

国民への情報発信と 停電の早期復旧に向けた取り組み

2018年11月5日

経済産業省

今回議論していただく内容

- 第1回レジリエンスWGで議論された内容を踏まえ、今回は以下の論点にそってご議論
いただきたい。

1. 国民への迅速かつ正確な情報発信（現場情報の早期把握）

- ・災害時、停電エリアの国民が求める情報とそのタイミング
- ・幅広い層の国民に対して必要な情報を行き届かせるためのチャネルやツール 等

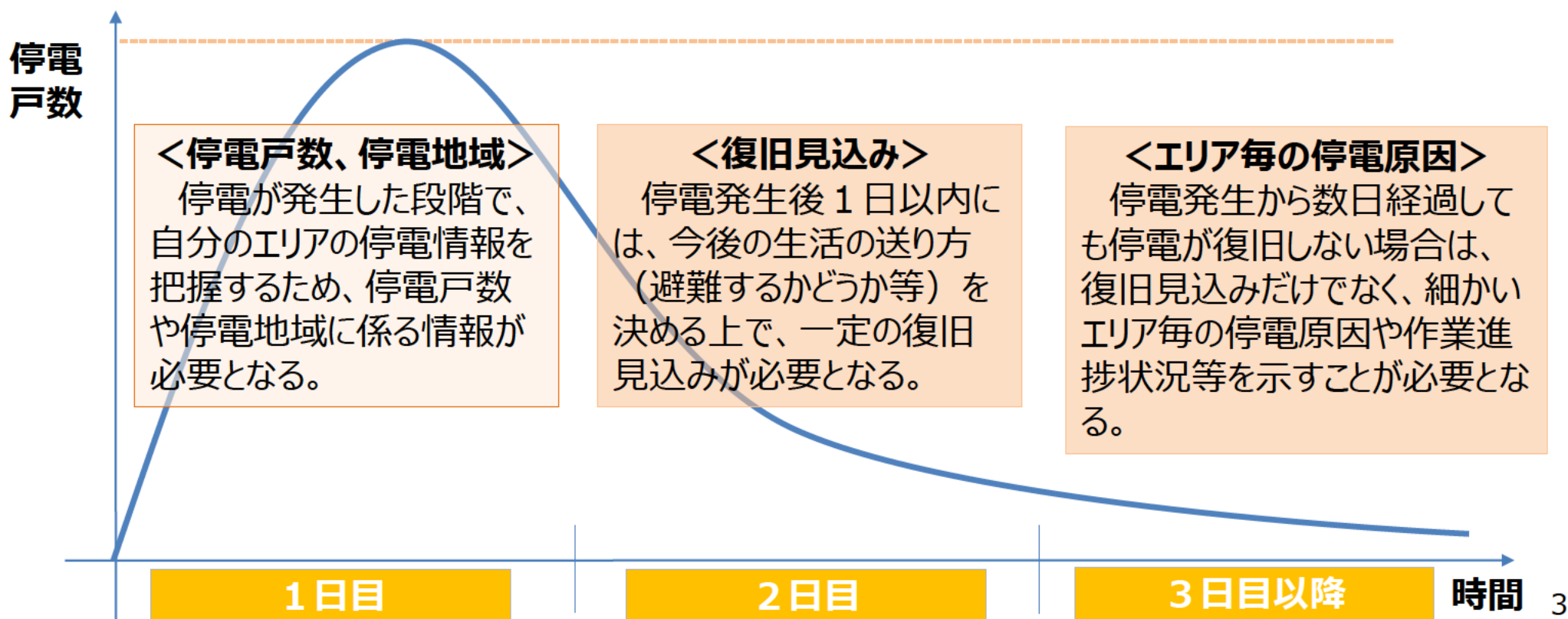
2. 停電の早期復旧に向けた取り組み（電力会社間の更なる連携強化、電力会社と 関係行政機関の連携強化）

- ・災害時における電力会社間の連携のより一層の迅速化と円滑化策
- ・電力会社と自治体・関係政府機関等との連携可能性 等

1. 国民への迅速かつ正確な情報発信

国民が求める情報とタイミング

- 停電発生エリアの国民は、まず現状把握のためにエリアの停電戸数等の基本的な情報を求める。その後、停電が長期化するにつれて、避難の可能性等を考慮して生活行動を決定する必要があることから、「復旧見込み」「原因・進捗」等の情報が重要となる。
- また、それぞれのタイミングで必要な情報提供を行うため、現場の作業員にコストをかけずに現場情報の収集・集約・発信の迅速化を図ることが不可欠。



⇒求めるタイミングに合わせて情報を発信するため、現場からの情報収集・集約・発信の迅速化が不可欠

(参考) 各主体が求める情報のニーズとタイミングについて

	求める情報	求めるタイミング	理由
国民	停電規模、停電地域	停電発生後すぐ	自分のエリアを含めどこが停電しているのか把握するため（自分のエリアが停電中であることを電力会社が把握していると確認するため。）。
	復旧見込み	停電後1日以内	情報によって行動（避難するか否か等）を変えるため。
	（長期化する場合）詳細なエリアの停電原因	停電後数日以内	復旧見込みの根拠を確認するため。
	節電関連情報	必要に応じて	節電に協力するため。
自治体	停電規模、停電地域	停電発生後すぐ	どのエリアが停電しているのか把握し、住民への対応（避難所開設、救助等）を検討する必要があるため。
	復旧見込み	停電後1日以内	
	（長期化する場合）詳細なエリアの停電原因	停電後数日以内	復旧見込みの根拠を確認するため。
	節電関連情報	必要に応じて	節電に協力するため。
国	停電規模、停電地域	停電発生後すぐ	停電の規模感を把握し、国として対応可能な施策を検討するため。
	復旧見込み	停電後1日以内	
	大まかな停電原因、復旧作業、状況写真	停電後1日以内	国として停電復旧作業をサポートできることがないか検討するため。
	（長期化する場合）詳細なエリアの停電原因	停電後数日以内	国として停電復旧作業をサポートできることがないか検討するため（停電長期化エリアへの対応等）。
電力会社	道路情報	停電発生後すぐ	巡視計画の策定に必要。
	道路啓開・復旧作業スペース確保等の見込み	停電後1日以内	復旧作業計画策定に必要。

国民へ迅速かつ正確な情報を発信するためのツール

- インターネットを活用した情報発信（SNS等）のみならず、あらゆる主体に対して適切に情報が提供されるようツールの多様化が重要。
- 電力会社においても迅速かつ適切な一次情報を提供するため、情報発信元との連携強化を図る必要がある。

情報を求める国民等

情報の発信元と主なツール

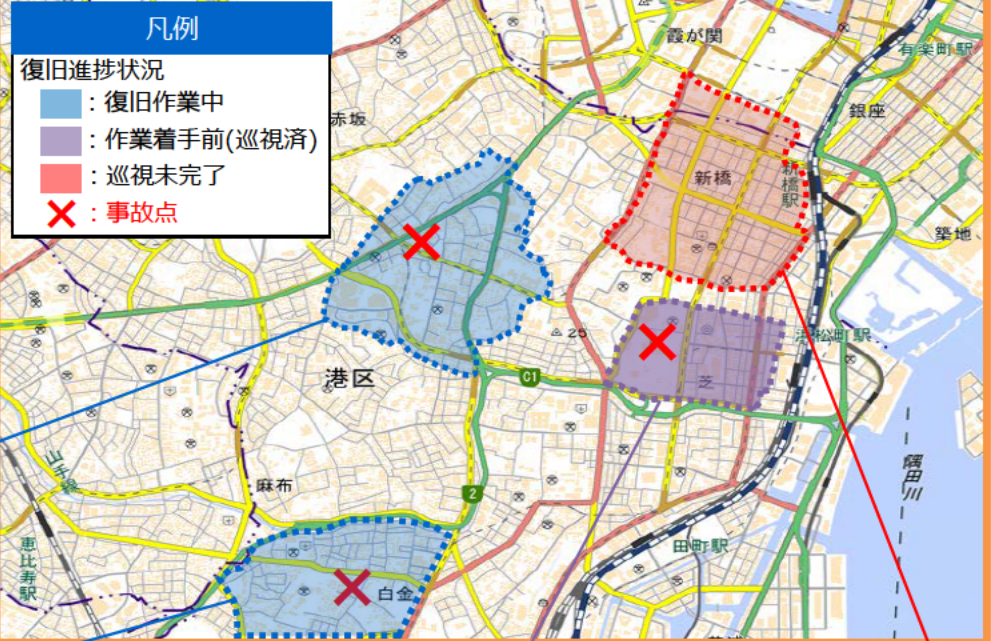
<インターネットアクセス可> ・普段からネット経由で情報収集している方々	発信元	経産省	自治体	メディア	電力会社
	ツール	経産省HP 経産省SNS	自治体HP 災害情報メール	テレビ ラジオ ネットニュース	電力会社HP SNS アプリ
<インターネットアクセス不可> ・ネットが通じないエリアの方々 ・普段からネットに不慣れな方々	発信元	自治体	メディア	電力会社	
	ツール	防災無線 広報車	ラジオ (テレビ※停電時は不可)	広報車 (自治体等)リエゾン	
<外国人等> ・日本語がわからない旅行者	発信元	関係省庁	メディア		
	ツール	関係省庁HP SNS・アプリ	海外ラジオ・旅行者向けHP・SNS		

⇒あらゆる国民等のニーズに対応するため、
発信元・ツールの多様化や電力会社と発信元間の連携強化が必要

(参考) 求められる情報の例

詳細な停電地域、停電原因、被害状況、復旧見込み

停電地域、規模



【停電戸数：約■戸】
 【復旧見込み：●月●日18時頃】
 【停電原因：電柱倒壊に伴う配電線断線】



【停電戸数：約●戸】
 【復旧見込み：●月●日15時頃】
 【停電原因：倒木に伴う配電線断線】



【停電戸数：約▲戸】
 【復旧見込み：●月▲日12時頃】
 【停電原因：電柱倒壊に伴う配電線断線】



【停電戸数：約★戸】
 ●月●日中に
 巡視完了見
 込み

(参考) 節電に係る広報

- 国民各層への啓発活動を行い、節電の取り組みを積極的に発信。
 - ✓ ホームページ、ツイッター等で節電に関する情報を発信 (効果を分かりやすく提示)
 - ✓ 参加型の国民運動の喚起 (ダウンロード可能な節電ステッカーの活用など)

資源エネルギー庁・官邸HPでの広報

資源エネルギー庁HP



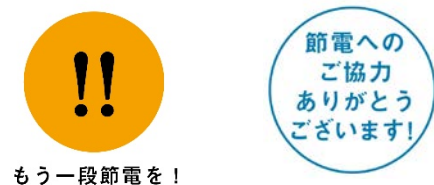
官邸 HP



経産省ツイッターでの情報発信



節電サインの発信



もう一段節電を!

節電ポスター・ステッカーの配布

ポスター

ステッカー (多言語)



自治体防災無線を通じた呼びかけ



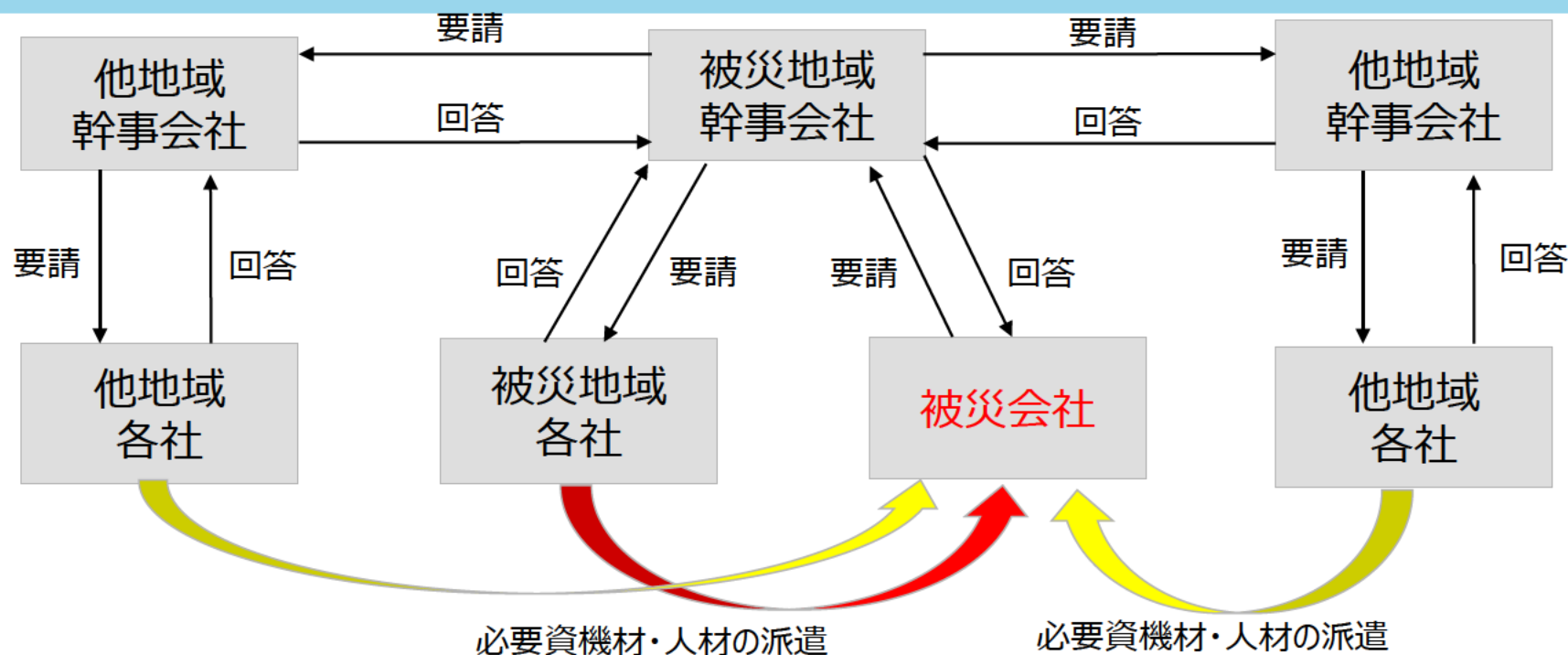
テレビトップでの発信 (マスコミの協力)



2. 停電の早期復旧に向けた取り組み

電力会社間の更なる連携強化

- 現在、電力各社（一般送配電事業者）はエリア毎（東地域、中地域、西地域）に幹事会社を置き、発災後、被災会社が速やかに各社に対して必要な資機材・人材の応援派遣等を要請できるよう、各社間で連携する体制を構築済。
- 今後、当該スキームを被災電力会社以外の各社が自発的に応援派遣できるよう発展させ、より迅速かつ円滑に連携する体制を整えるにはどのような対策があり得るか要検討。



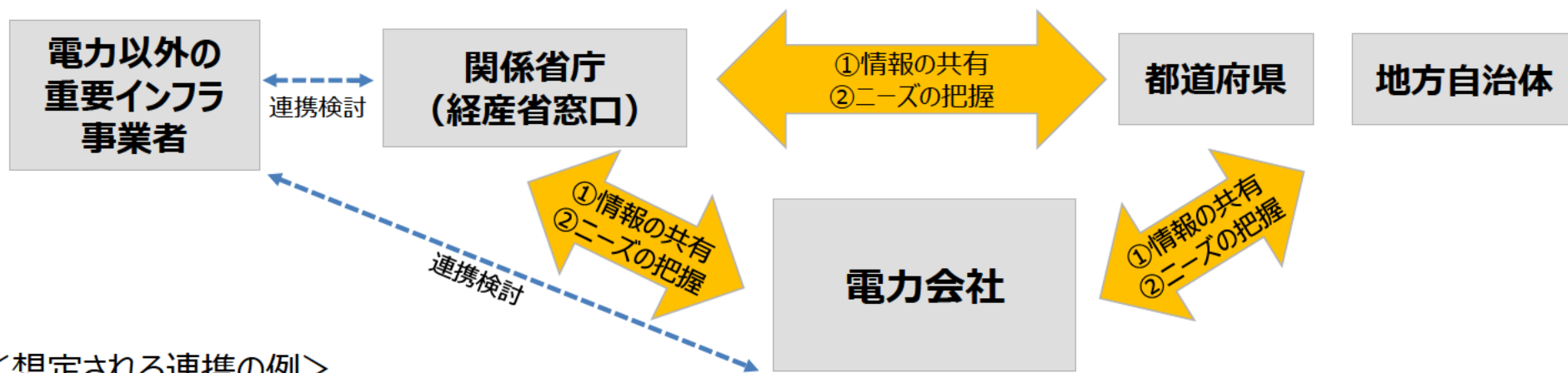
<更なる連携強化に向けて>

迅速化・・・発災後、被災会社から要請される前から速やかに応援派遣可能資機材・人員を検討する等

円滑化・・・応援派遣後、被災会社にコストをかけることなく、派遣者が円滑に作業に入るためのノウハウや資機材の共有等

電力会社と関係行政機関の連携強化

- 電力会社と関係行政機関（自治体、関係省庁等）との連携に時間がかかる場合、地元ニーズの把握が円滑に行われない恐れがある。また、電力の復旧作業の障壁（道路への倒木等）が早期に取り除かれない場合、作業が長期化する可能性がある。
- それぞれの連携を強化して復旧作業の迅速化を図るとともに、今後は行政機関や他の重要インフラ事業者と一体となった災害復旧体制を検討すべき。



<想定される連携の例>

項目	協力対象	連携内容
資機材・人員の輸送	・関係省庁	・他の電力会社からの発電機車、その他資機材・人材の運搬、輸送
道路啓開・復旧作業スペース確保等	・関係省庁(地方部局) ・道路管理者(自治体等) ・他のインフラ事業者	・倒木・土砂・がれきの処理等、電力会社の復旧スペースの確保に必要な作業及び道路情報の共有
重要施設の優先復旧、情報発信等	・関係省庁 ・自治体	・重要施設の事前共有 ・停電エリアの住民のニーズに応じた復旧対応 ・住民へのきめ細やかな情報提供

検討の方向性（案）

- 電力会社を中心として国民への情報発信と停電の早期復旧の迅速化等について検討するにあたり、以下の点について早期に検討に着手するとともに、可能なものから急ぎ実施することが必要ではないか。

1. 国民への迅速かつ正確な情報発信（現場情報の早期把握）

- ▶ Twitter、Facebook等を活用した国民が求める情報（復旧見込み、節電情報等）の迅速な発信
- ▶ 被災電力会社の情報発信を様々な主体がバックアップする体制の構築
- ▶ ラジオや広報車といった多様なチャネルの活用による幅広い国民層への情報周知
- ▶ 現場情報を報告・収集するシステムの開発等、被害・復旧情報収集の迅速化
- ▶ 各社HP上の停電情報システムの精緻化
- ▶ ドローン、被害状況予測システム等最新設備を活用した情報収集

緊急
対策

中期
対策

2. 停電の早期復旧に向けた取り組み（電力会社間の更なる連携強化、電力会社と関係行政機関の連携強化）

- ▶ 他電力の自発的な応援派遣による初動迅速化
- ▶ 他電力応援の円滑化を目的とした復旧作業のノウハウ共有化
- ▶ 政府機関と連携した資機材輸送手段の確保
- ▶ リエゾン派遣や災害時の連絡先窓口の整理を含めた自治体との災害時の情報連絡体制の構築
- ▶ 災害時の他電力による復旧作業の円滑化に資する配電設備等の仕様共通化
- ▶ 復旧の妨げとなる倒木等の除去の円滑化に資する仕組みの検討

緊急
対策

中期
対策